

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第1期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	アサヒホールディングス株式会社
【英訳名】	Asahi Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺山 満春
【本店の所在の場所】	神戸市中央区加納町四丁目4番17号
【電話番号】	078(333)5633
【事務連絡者氏名】	総務部長 塩浦 俊信
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03(6270)1833
【事務連絡者氏名】	取締役 財務担当 田辺 幸夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

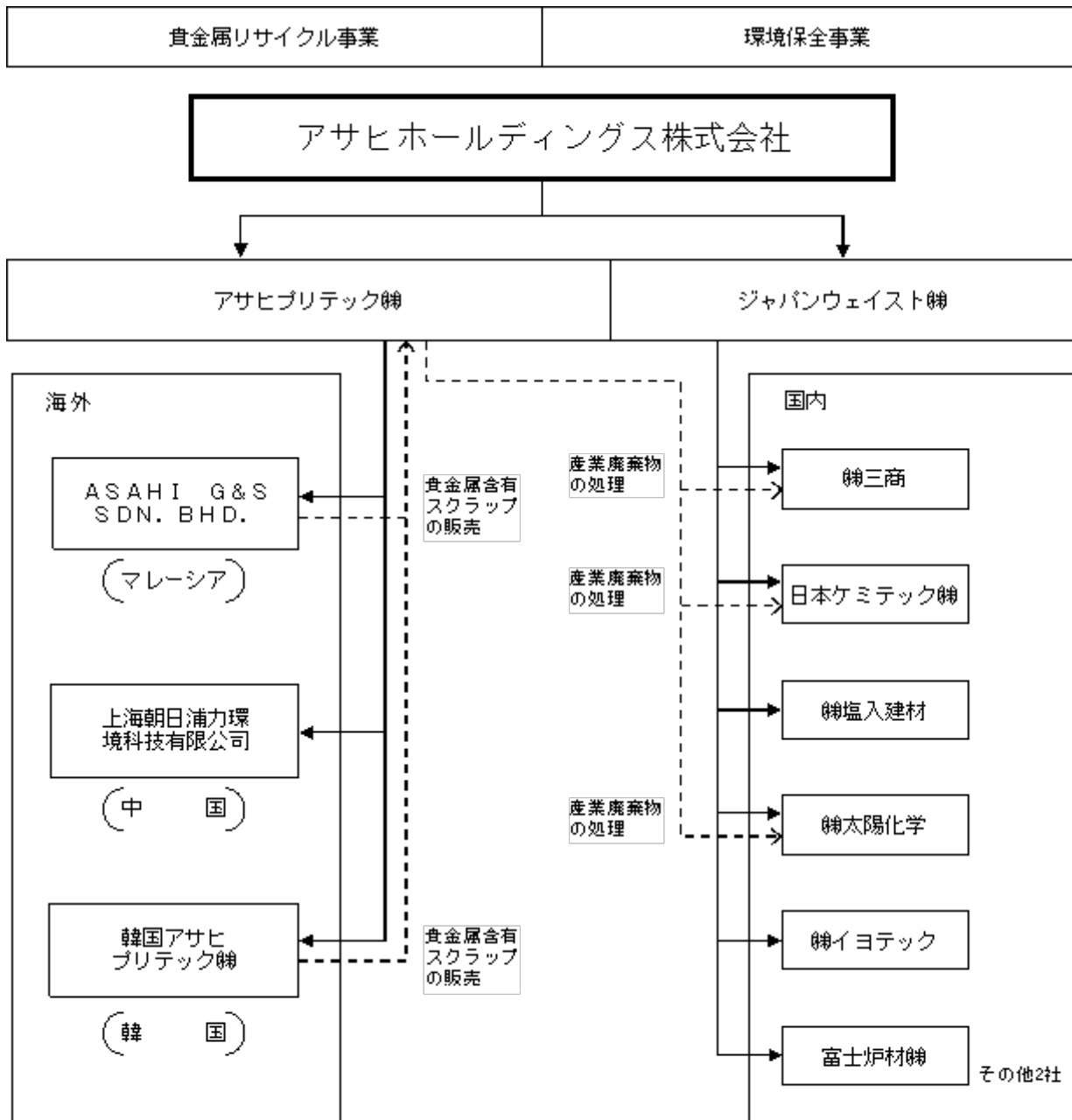
回次	第1期 第1四半期連結 累計(会計)期間
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日
売上高(百万円)	18,570
経常利益(百万円)	998
四半期純利益(百万円)	592
純資産額(百万円)	27,071
総資産額(百万円)	43,938
1株当たり純資産額(円)	840.05
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額(円)	-
自己資本比率(%)	61.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,607
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	541
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,900
現金及び現金同等物の四半期末残 高(百万円)	2,008
従業員数(人)	1,162

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 当社は平成21年4月1日設立のため、前第1四半期連結累計(会計)期間及び前連結会計年度に係る記載はしておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、アサヒホールディングス株式会社（当社）及び子会社13社により構成されており、貴金属リサイクルと環境保全を主たる事業としております。

なお、事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 出資関係



2. 取引関係



※全て連結子会社であります。

3【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
アサヒブリテック(株) (注)3	神戸市東灘区	4,480	貴金属リサイクル事業及び環境保全事業	100.0	当社と経営管理契約を締結している。 資金の預りあり。 役員の兼務2名
ジャパンウェイト(株)	神戸市中央区	400	環境保全事業	100.0	当社と経営管理契約を締結している。 役員の兼務1名
(株)三商	川崎市川崎区	10	環境保全事業	100.0 (100.0)	
日本ケミテック(株)	埼玉県川口市	90	環境保全事業	100.0 (100.0)	
(株)塩入建材	長野県長野市	40	環境保全事業	100.0 (100.0)	
(株)太陽化学	鹿児島県鹿児島市	8	環境保全事業	100.0 (100.0)	役員の兼務1名
(株)イヨテック	兵庫県明石市	10	環境保全事業	100.0 (100.0)	
富士炉材(株)	東京都大田区	10	環境保全事業	100.0 (100.0)	
ASAHI G&S SDN. BHD.	マレーシア ペナン市	250万マレーシア リングgit	貴金属リサイクル事業	100.0 (100.0)	役員の兼務1名
上海朝日浦力環境科技有限公司	中国上海市	180万米ドル	貴金属リサイクル事業	100.0 (100.0)	役員の兼務1名
韓国アサヒブリテック(株)	韓国ソウル市	24億ウォン	貴金属リサイクル事業	100.0 (100.0)	役員の兼務1名
その他2社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	1,162(165)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び一部の嘱託契約の雇用者を含み、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	16
---------	----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は平成21年4月1日設立のため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。(以下「4.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。)

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
貴金属リサイクル事業	12,765
環境保全事業	2,826
合計	15,592

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは回収量に応じて生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
貴金属リサイクル事業	15,712
環境保全事業	2,857
合計	18,570

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)
Standard Bank Plc	4,502	24.2
三井物産(株)	1,914	10.3

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の事項は、当該四半期報告書提出日(平成21年8月13日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 貴金属相場及び為替相場の変動による業績への影響について

当社グループの貴金属リサイクル事業における主力製品である貴金属及び希少金属は、国際商品市場で取引されており、その価格は、供給国及び需要国の政治経済動向、為替相場等、世界の様々な要因により変動しております。このため、当社グループの経営成績は貴金属相場の影響を受ける可能性があります。これに対しては先渡取引等を通してヘッジし、リスクの軽減に取り組んでおります。

(2) 法的規制について

当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく事業者として、各種の産業廃棄物の収集運搬及び処理を行っており、当該法律のほか「水質汚濁防止法」、「大気汚染防止法」、「下水道法」等の規制を受けております。また、当社グループは、産業廃棄物では収集運搬業許可を全国47都道府県62政令市・中核市で、処分業許可を14都道府県10政令市・中核市で、特別産業廃棄物では収集運搬業許可を全国47都道府県62政令市・中核市で、処分業許可を12都道府県8政令市・中核市で、取得しておりますが、許認可にあたっては、県または市条例、各種規制等の地方行政レベルでの規制の遵守が前提になっております。

環境問題への社会的関心の高まりから、これらの法的規制は強化される方向にありますが、その対策としての設備投資はもとより、処理施設の新設・移転・設備更新時には設置許可や変更許可が必要となります。それらの際には、近隣住民の同意が必要となる場合がありますが、その同意が困難な場合があります。

以上により、これらの法的規制や社会動向等は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成21年8月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期（平成21年4月1日～平成21年6月30日）におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化から急速に悪化した景気について、底打ちの兆しが見えてきたものの、生産活動の低迷と企業収益の悪化に伴う設備投資の抑制や雇用不安が依然強く、厳しい状況が続きました。

このような経済状況のもと、当社グループは、事業領域ごとに顧客ニーズをより一層的確にとらえ、収益力の安定と継続的成長を図るため、当連結会計年度から持株会社制へ移行するとともに、新たにアサヒホールディングスグループとして、「V11～変革と創造を進めよう～」をスローガンに第5次中期経営計画（平成21年4月～平成24年3月）の実現に向け活動を開始しました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は18,570百万円、営業利益は1,052百万円、経常利益は998百万円、四半期純利益は592百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

貴金属リサイクル事業

貴金属リサイクル事業領域に関して、各金属の回収量は前年同期を下回りました。また、金属平均販売単価についても、前年8月から下落した市場価格が今年に入り緩やかに回復基調で推移しているものの、総じて前年同期の水準を大きく下回りました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は15,712百万円、営業利益は1,513百万円となりました。

環境保全事業

環境保全事業領域に関して、景気の低迷により、廃試薬・廃液・汚泥の取扱量がいずれも前年同期を下回りました。なお、平成20年10月に完全子会社化した富士炉材株式会社の業績は堅調に推移し、環境保全事業の業績に寄与しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,857百万円、営業利益は207百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当期首より184百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には2,008百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は2,607百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益996百万円、減価償却費515百万円、たな卸資産の減少及び法人税等の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は541百万円となりました。

これは主に、基幹システムのバージョンアップ等の無形固定資産取得による支出397百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は1,900百万円となりました。

これは主に、借入金の純減少額1,103百万円及び配当金の支払額793百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、79百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,000,000
計	129,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,254,344	36,254,344	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,254,344	36,254,344	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年4月1日	36,254,344	36,254,344	4,480	4,480	6,054	6,054

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、アサヒプリテック㈱とジャパンウェスト㈱との共同株式移転による当社の設立に際して株式を発行したことによるものであります。

(5)【大株主の状況】

当社は、平成21年4月1日に設立された会社のため、当第1四半期会計期間中の基準日がないため実質所有株式数を把握できず、記載することができません。

なお、当第1四半期会計期間において、アサヒプリテック㈱から平成21年4月3日付で提出された大量保有報告書により、平成21年4月1日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アサヒプリテック㈱	神戸市東灘区魚崎浜町21番地	4,038	11.14

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができません。また、平成21年4月1日付で株式移転により完全親会社として設立されたため、直近の基準日がなく、平成21年6月30日現在の実質所有株式数も把握することができず、記載することができません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	1,469	1,843	1,873
最低(円)	1,223	1,357	1,556

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

四半期報告書提出日現在の役員の状況は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	社長	寺山 満春	昭和15年3月10日生	昭和39年3月 東京大学経済学部卒業 昭和39年4月 ㈱クラレ入社 昭和48年7月 アサヒブリテック㈱入社 昭和56年5月 アサヒブリテック㈱代表取締役 社長 平成3年9月 アサヒブリテック㈱代表取締役 会長 平成9年3月 アサヒブリテック㈱代表取締役 社長(現任) 平成21年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	1,452,345
取締役		武内 義勝	昭和31年1月1日生	昭和53年3月 神戸大学法学部卒業 昭和53年4月 ㈱兵庫相互銀行(当時)入社 平成11年4月 アサヒブリテック㈱入社 平成13年6月 アサヒブリテック㈱取締役 総務 部長 平成18年3月 アサヒブリテック㈱取締役 常務 執行役員 環境リサイクル事業 本部長 兼 関連事業本部長 平成20年5月 ジャパンウエイスト㈱代表取締 役社長(現任) 平成21年4月 当社取締役(現任)	(注) 2	4,150
取締役	企画管理本部 長 兼 人事部 長	東浦 知哉	昭和36年1月26日生	昭和59年3月 大阪大学人間科学部卒業 昭和59年4月 日本電気㈱入社 平成13年2月 アサヒブリテック㈱入社 平成15年1月 アサヒブリテック㈱管理統括本 部長 平成17年6月 アサヒブリテック㈱執行役員 管 理統括本部長 平成18年6月 アサヒブリテック㈱取締役 執行 役員 管理統括本部長 平成19年5月 ㈱太陽化学代表取締役社長(現 任) 平成21年4月 当社取締役 企画管理本部長 兼 人事部長(現任)	(注) 2	1,500
取締役		田辺 幸夫	昭和33年12月27日生	昭和56年3月 横浜市立大学商学部卒業 昭和56年4月 日本ビクター㈱入社 昭和63年1月 ソニー㈱入社 平成16年9月 アサヒブリテック㈱入社 経理部 長 平成19年6月 アサヒブリテック㈱執行役員 経 理部長 平成20年6月 アサヒブリテック㈱取締役 執行 役員 企画本部副本部長 平成21年4月 アサヒブリテック㈱取締役 執行 役員 管理本部長(現任) 平成21年4月 当社取締役(現任)	(注) 2	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		有海 澈明	昭和12年2月17日生	昭和34年3月 中央大学商学部卒業 昭和41年4月 公認会計士登録 昭和47年11月 日本シエーリング㈱入社 平成14年9月 有海公認会計士事務所開設 平成15年6月 アサヒプリテック㈱監査役 平成21年4月 当社監査役(現任)	(注) 3	8,250
監査役		小林 貞五	昭和16年8月2日生	昭和39年3月 東京大学法学部卒業 昭和39年4月 参議院法制局勤務 昭和43年4月 弁護士登録 小林庸男法律事務所所属 平成3年6月 小林・平湯法律事務所開設 平成9年4月 アサヒプリテック㈱監査役 平成21年4月 当社監査役(現任)	(注) 3	10,290
監査役		徳嶺 和彦	昭和33年1月11日生	昭和57年3月 日本大学法学部卒業 平成5年4月 弁護士登録 銀座シティ法律事務所所属 平成8年4月 徳嶺法律事務所開設 平成13年12月 アサヒプリテック㈱監査役 平成14年6月 アサヒプリテック㈱監査役 平成21年4月 当社監査役(現任)	(注) 3	6,000

- (注) 1. 監査役有海澈明、小林貞五、徳嶺和彦は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 取締役の任期は、平成21年4月1日である当社の設立日より、平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成21年4月1日である当社の設立日より、平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社は平成21年4月1日設立のため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度末に係る記載はしていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
 (平成21年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,008
受取手形及び売掛金	4,594
商品及び製品	2,566
仕掛品	5,495
原材料及び貯蔵品	61
その他	1,195
貸倒引当金	7
流動資産合計	15,913
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	9,042
土地	11,296
その他(純額)	4,164
有形固定資産合計	24,502 ¹
無形固定資産	
のれん	1,657 ³
その他	609
無形固定資産合計	2,266
投資その他の資産	1,254 ²
固定資産合計	28,024
資産合計	43,938
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,944
短期借入金	12,200
1年内返済予定の長期借入金	7
未払法人税等	41
賞与引当金	288
修繕引当金	24
その他	2,020
流動負債合計	16,526
固定負債	
退職給付引当金	177
その他	162
固定負債合計	339
負債合計	16,866

(単位:百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成21年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	4,480
資本剰余金	4,510
利益剰余金	24,007
自己株式	5,920
株主資本合計	27,077
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	3
繰延ヘッジ損益	8
為替換算調整勘定	26
評価・換算差額等合計	15
少数株主持分	8
純資産合計	27,071
負債純資産合計	43,938

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	18,570
売上原価	16,490
売上総利益	2,080
販売費及び一般管理費	1,027
営業利益	1,052
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	0
負ののれん償却額	0
その他	14
営業外収益合計	17
営業外費用	
支払利息	16
創立費	31
為替差損	17
その他	5
営業外費用合計	71
経常利益	998
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	1
固定資産売却損	0
特別損失合計	2
税金等調整前四半期純利益	996
法人税、住民税及び事業税	51
法人税等調整額	353
法人税等合計	404
四半期純利益	592

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成21年4月1日
 至平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	996
減価償却費	515
のれん償却額	55
負ののれん償却額	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	24
受取利息及び受取配当金	1
支払利息	16
固定資産除売却損益(は益)	2
売上債権の増減額(は増加)	183
たな卸資産の増減額(は増加)	993
仕入債務の増減額(は減少)	436
未払金の増減額(は減少)	159
その他	35
小計	2,730
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	16
法人税等の支払額	108
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	
差入保証金の回収による収入	3
有形固定資産の取得による支出	123
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	397
その他	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	541
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,100
長期借入金の返済による支出	3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	793
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	18
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	184
現金及び現金同等物の期首残高	1,824
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,008

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当社は平成21年4月1日にアサヒプリテック株式会社とジャパンウェイト株式会社の共同株式移転により設立されました。四半期連結財務諸表は、当第1四半期連結会計期間から作成しておりますので、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等」を記載しております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。
3. 連結子会社の四半期連結決算日に関する事項	連結子会社のうちASAHI G&S SDN.BHD.、上海朝日浦力環境科技有限公司及び韓国アサヒプリテック(株)の第1四半期決算日は、3月31日であります。なお、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品・仕掛品 後入先出法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく洗替の方法により算定） （一部の製品については個別法による原価法） 貯蔵品・原材料 最終仕入原価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、また在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間までに負担すべき金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当該在外子会社の四半期決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段 デリバティブ取引(先渡取引)</p> <p>ヘッジ対象 貴金属製品</p> <p>b.ヘッジ手段 先物為替予約</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p>

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
	<p>ヘッジ方針 貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(へ)消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。
7. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、当期首以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、当期首において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	15,123百万円
2.資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額	
投資その他の資産	5百万円
3.のれん及び負ののれんの表示	
のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。	
のれん	1,660百万円
負ののれん	2
差引額	1,657

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
役員報酬	28百万円
給料手当	324
賞与	17
賞与引当金繰入額	62
退職給付費用	4
研究開発費	79
減価償却費	59
のれん償却額	53

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	2,008百万円
現金及び現金同等物	2,008

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 36,254千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,038千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

当社は平成21年4月1日にアサヒプリテック株式会社とジャパンウェイスト株式会社の共同株式移転により設立されました。下記の配当金支払額は、連結子会社アサヒプリテック株式会社の取締役会において決議された金額です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	805	25.00	平成21年3月31日	平成21年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	貴金属リサイ クル事業 (百万円)	環境保全事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,712	2,857	18,570	-	18,570
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,712	2,857	18,570	-	18,570
営業利益	1,513	207	1,721	(668)	1,052

(注) 1. 製品(商品及び役務を含む)の種類、性質の類似性を考慮し事業区分を行っております。

2. 各事業の内容

(1) 貴金属リサイクル事業: 主として貴金属原材料の回収・再生・加工・販売及び貴金属回収装置の製造・販売・賃貸

(2) 環境保全事業: 主として産業廃棄物の無害化処理

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券につきましては、企業集団の事業の運営において重要なものではないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに企業結合の目的

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

アサヒプリテック株式会社 貴金属リサイクル事業及び環境保全事業

ジャパンウェイスト株式会社 環境保全事業

(2) 企業結合の法的形式

株式移転

(3) 結合後企業の名称

アサヒホールディングス株式会社

(4) 企業結合の目的

グループ全体の成長性と収益性に資する戦略機能を一層強化することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

当該株式移転については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として連結財務諸表上の会計処理を行っております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	
1 株当たり純資産額	840.05円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	18.38円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益 (百万円)	592
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	592
期中平均株式数 (千株)	32,215

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)
該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成21年5月12日開催の連結子会社アサヒプリテック株式会社の取締役会において、平成21年3月31日を基準日として、剰余金の配当(期末)を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	805百万円
1株当たり配当額	1株当たり25円
効力発生日	平成21年5月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

アサヒホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 垂井 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサヒホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサヒホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。